

Title	E・B・デイトリッヒ著 アメリカの極東貿易
Sub Title	
Author	山本, 登
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1941
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.35, No.3 (1941. 3) ,p.409(147)- 416(154)
JaLC DOI	10.14991/001.19410301-0147
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19410301-0147

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

Paris 1864. (S4-161-1)

Parville, Henri de: Causeries scientifiques decouvertes et inventions progrès de la science te de l'industrie, Paris 1864. (S2-187-1)

九、叢書

Bomhoff, D.: Nieuw groot woordenboek der nederlandse taal. Leyden, 1858. (D4-10-1)

Bruin, Servas: Historisch en geografisch woordenboek. Leiden, 1869. (D12-23-2)

“Aan de heeren Tsuda Mamtzi, Nishi Amane aangeboden door Y. J. Hoffmann Leiden (Holland) Januari 1875.” 書入りなぬ。カントン人の書目本じぬ。

Gérusez, J. B. L.: Nouveau dictionnaire de poche, français-hollandais... n. éd. Utrecht. (D5-78-1)

Kan, J. B. en Schröder, H. P.: Latijnsch-nederlandsch woordenboek. Utrecht, 1864 (D5-76-1)

Kramers, J.: Algemene kunstwoordentalk... Gouda, 1863. (D12-24-1)

———: Geographisch woordenboek der geheele aarde Gouda, 1855. (D12-25-1)

Neues, vollständiges deutsch-holländisches und holländisch-deutsches Wörterbuch. Amsterdam, 1851, (D5-77-2)

A new pocket-dictionary of the English and Dutch languages. Steriotype-edition, Leipsic. (D5-44-1)

一〇、叢書

Bisbare, J. etc.: Le baccalauréat ès sciences résumé des connaissances exigés par le programme officiel. Paris, 1864. (M2-70-3)

E・B・デイトリッヒ著「アメリカの極東貿易」

山 本 登

極東は目下世界的競争の一焦點たる感がある。日支事變の勃發以來、日本の建設的態度の表明にも拘らず、イギリスをはじめ米、佛、ソの對支援助は、活潑に續けられた。それは前世紀中葉以降、支那は言ふまでもなく、極東諸國の殆んどすべてが、これら歐米諸列強の對外的活動の絶好の對象であつたといふ歴史的事實の、當然の結果に外ならなかつた。その間日本のみよく獨り、獨立國たる地位を保持し得た事は、われ／＼の深く誇りとする所でないければならない。

一昨年九月の歐洲戰亂の開始は、この事情に一轉機を與へた。ドイツの壓倒的勝利と佛・蘭・白諸國の潰滅、獨逸の提携の成立と日・獨・伊樞軸の強化は、極東における英・佛・蘭諸勢力の全面的後退を實現した。これに代つて目覺しい進出態勢を示し來つたのがアメリカである。

その地域的隔離性、經濟的實力を背景とするアメリカの攻勢は、頗る注目すべきものがある。口には西半球モンロー主義を唱へ乍らも、とくにその海軍の兩洋作戰を根據として、西に對英援助を増強しつつ、東には極東工作に餘念がない。數次に亘る對英援助借款の設定、對日經濟的壓迫手段の採用、南方領域に對する劃策等、その活動は

極めて積極的である。極東進出について、他列強に立遅れたアメリカが、この機を利用して一舉に勢力を擴張せんとする隠れたる意圖を、こゝに見逃す譯にはゆかない。

アメリカのかゝる企圖は、大東亞共榮圏の樹立に向つて進む日本の立場と、明らかに衝突する。聖戦貫遂の目標から見ても、或はわが國の南方政策の展開から言つても、アメリカの態度は、多分に妨害的要素を形成する。最近の狀勢は、南方問題を中心として、日・米對立の激化さへ危惧されてゐる。要は日本の標榜する「東亞新秩序建設」の眞意に對する先方の理解如何に係ると見られる。しかもアメリカがあくまで極東に對するその利害を固執する所以のものは、果して奈邊に存するのであらうか。その現實的地盤を明らかにするためには、アメリカの極東貿易政策を吟味する必要がある。蓋し少くとも最近にいたるまで、アメリカの對極東活動の主流は、投資よりも寧ろ貿易關係の設定にあつたからであり、しかも近き將來に關する限り、この事情に大なる改變は豫想せられないのである。この意味において、最近の對極東貿易の實狀を基礎とした本書「Far Eastern Trade of the United States」の解説は、正に一讀に價しよう。

編纂元たる Institute of Pacific Relations は、太平洋領域の諸國民に關する科學的研究を目的として一九二五年設立せられたものである。一九三八年以降は、とくに極東問題に對する公正且つ建設的な分析を目的として、數種の有益な刊行物を發表し來つてゐる。本書も亦、その一冊として、分析は必づしも鋭くはないが、時局下興味深く讀める著作である。

アメリカが極東に對する關心を寄せるに至つたのは、前世紀半ばからの事である。阿片戰爭の結果たる英支南京

條約に倣つての、一八四四年の米支條約、一八五四年日本との間における安政條約の締結は、その發端を形ち作る。しかもその活動が積極化を示したのは、國內問題の二應の解決を終つた前世紀末葉の事である。カリブ海の制壓、フィリッピン群島の取得、ハワイ併合等がその成果である。支那大陸に對しては、ジョン・ヘイのかの機會均等・門戶開放宣言(一九〇〇年)を以て臨んだ。

爾來、アメリカの極東工作は、支那大陸を中心として進められ、第一次歐洲大戰以後において、日本と並んで顯著な擡頭を示した。しかも日本の進出を阻むために、イギリスと結んで支那國民黨政府を支援し、滿洲事變を経て今次事變下現在にいたるまで、對日非友誼的態度を持續してゐる。目下、南方問題をめぐつて、わが國との間に、事態急迫化の惧れある事は、われ／＼に親しい現實である。

元來アメリカの極東への關心が、貿易關係の設定に重點を置いた事は、既に一言した如くであるが、その關聯の内容は、時と共に質的變化を辿り來つたと見られる。本書の著者にすれば、その主要なる原因として、次の三點が挙げられる。その一は、西歐帝國主義の壓迫に基づく東洋諸國內部の變革であり、その二は、アメリカ經濟自體の發達である。然して第三は、世界的な經濟的・政治的諸勢力の消長である。

アメリカ側から見れば、その極東貿易は、極く初期においては、東洋的特産物の一方的取得であつた。支那からの茶、絹及南京更紗等の供給が、その主たるものであり、これに對してアメリカ製品の輸出は僅少であつた。やがてアメリカ工業の進展と極東諸國の經濟的發達は、主として製品敗路としての極東の地位に着目せしめた。十九世紀末葉において、先づ綿織物、次いで石油の販賣が有望視せられた。

今世紀に入るに及んで、この事情は急速に變轉した。アメリカ自身の工業の發展は、新たに極東に對してゴムと錫

の要求程度を高める事となつた。他方において、日本をはじめ極東諸國も、この頃から着實な工業化の過程に乗り入れた。それに伴つて、極東市場における競争的な工業國の勃興が恐れられ、ひいては廉價な極東工業製品のアメリカ輸入さへ懸念せられた。しかも一九三〇年にいたるまでは、アメリカと極東諸國との間には、主として非競争的な原料の交換を通じて、大體において補完的關係が續けられたと解せられる。極東における輕工業（とくに日本紡績業）の興隆は、その後において現實にアメリカ市場にさへ蠶食を開始し、脅威を與ふるに至つた。又近年の經濟的國家主義の傳播は、數種の基本的原料の提供を極東にのみ仰ぐ危険を、アメリカをして痛感せしめる効果をもつた。

著者によれば、かゝる状態から徒らに悲觀的結論を引くことは安當でない。蓋し工業化を主軸とする極東諸國の經濟的發展は、アメリカ工業に對して、新市場分野の開拓を意味するに外ならないからである。高度の段階にあるアメリカ工業にとつて、それは格好の販路を形成する。機械、工作機械のみならず、日本以外の極東諸邦に對しては運輸資材、鑛山開發資材の提供も、前途頗る有望である。かゝる關聯は、既に可成り以前から部分的には實現中であつた。たゞ現時の國際不安、とくに極東における紛争の擴大からして、動もすればアメリカは神經過敏的に、將來を危ぶむかの如くである。

經濟的觀點からして、著者はこれに對して二つの對策を揚げる。一は消極策であり、他は積極策である。即ち前者によれば、極東に對する輸出貿易の伸長を斷念すると共に、極東からの輸入への依存程度引下げに努力し、國內代用品の増産乃至は汎米ブロック圏内からの供給確保に轉向する事である。後者によれば、極東市場の開拓に乗り出し、とくにその工業化のために一投資はんとするものである。

そのいづれが正しく且つ見込めるものであるか、問題はさらに國際政治上の策略と關聯するが故に、輕率な豫測的判斷は許されない。われ／＼日本人としては、あくまでアメリカ側の建設的態度のみ望むに盡きる。著者はこの推論検討の根據を與ふる目的を以て、近年におけるアメリカ極東貿易の實證的分析を展開する。その概括的結果は次の如くである。

アメリカの對極東貿易概況(全貿易額中の比率)

	輸 入	輸 出
一九二六—三〇年	二八・八	一一・四
一九三七年	二九・九	一六・一

この國際經濟硬塞化の期間において、かくの如き割合の上昇が指摘せられる。しかも著者が揚げる日・支・印・馬來・蘭印・比島の六邦に對して、一九二六—三〇年においては、アメリカは悉く入超の關係に立ち、三七年においても、日本を除いては同じく入超であつた。他方において、これら六邦の對米貿易については、いづれもその全貿易額中に占めるアメリカの地位は、極めて上位にある事が見出される。

かゝる關聯からして、結論的に次の二つの事實が引かれる。即ち少くとも一九三八年以前においては、極東はアメリカに對して、その輸出品販路としてよりも原料供給地域として、より重要であつたといふ事が、その一である。然して極東諸邦にとつての對米貿易の意義は、アメリカにとつての極東貿易の意義よりも、遙かに重大であるといふ事が、その二である。しかしアメリカにとつては、その必要重要原料（とくに軍需上の可成り多くを、極東よりの輸入に仰ぐといふ點において、極東貿易を輕視し得ない實情が存する。例へばアンチモニー、クロミウム、椰子

穀、獸皮、マニラ繊維、雲母、キニーネ、ゴム、絹、錫、タングステン、羊毛等が、その主なるものである。就中南方領域からのゴムと錫に對する依存性の高い事は、今日周知の事實である。

純粹に經濟的見地からは、アメリカと極東諸國の相互依存關係の圓滿なる緊密化が望ましいと言へる。しかも上記諸原料の多くの産地が、英領マレー、蘭印等、列強の植民的統治下にあり、且つ又、日本の大東亞共榮圈樹立の主張が、かゝる植民的隸屬狀態の解放を目指す點において、問題は極めて複雑化する。最悪の場合には、日米開戦も止むを得ない所以である。

以上がアメリカの極東貿易に關する概観であるが、實情をより、明らかならしめるために、著者は第二章以下第五章まで、各國別の考察に移る。日本、支那、フィリッピン、マレー及び蘭印が、その主要對象である。各章とも統計的實績を基礎として、比較的公正な立場より分析が行はれる。その間傾聴すべき所論も中々少くない。

例へば日米貿易關係については、精密なる歴史的・實證的検討の後に、通商協定の再開を望ましいと見る。その具體的方策の一つとして、フィリッピンを含めての三角貿易の設立を提案する。經濟的には日・米兩國の提携が、双方に有利な事は自明である。たゞこれを阻むものに政治的乃至は感情的理由の伏在する事は、正に著者の指摘する如くであらう。

又支那については、その經濟的發達の將來性を、當然高く評價する。だが、支那建設に對する日本の意圖については、著者も亦、充分の理解を缺いてゐる様である。

フィリッピンに關しては、豫約された一九四六年の獨立にいたるまでの通商工作が問題である。著者はその方策として、次の三つを考へる。一は完全に分離して外國としての取扱をするか、二は米・比間に特惠的協定を結ぶ

か、三は現状の維持か、そのいづれかである。しかも最近の極東情勢よりすれば、單に經濟的のみならず、政治的軍事的にも、フィリッピンとの提携の緊密化されつゝあるのは必然である。

最後に英領マレー並びに蘭印に對しては、徹頭徹尾ゴムと錫のアメリカにとつての重要性が説かれる。その確保のためには、アメリカとしても、餘程の努力を拂ふ決意のある事は容易に領かれる。その反面において、著者が揚げる所の、蘭印を含めての日米間における三角貿易の設定案も、一考に價しよう。

終りに第六章は、極東におけるアメリカの貿易政策の展開を中心に、他列強との關聯を吟味する。さらに各國の現在における諸種の貿易統制手段の援用から、その將來への見透しが行はれる。著者の所論は常に樂觀的である。計畫經濟下に工業化過程を辿りゆく國々については、貿易制限の除去は困難を豫想されるところも、尙打開の途ありと見てゐる。且つ最近唱へられる所の世界的な經濟圏の樹立運動、地域主義 (Regionalism) の傳播に言及し、極東については日本、イギリス、和蘭、アメリカの擔當すべき指導的役割を指摘する。然して極東の經濟的安定のための原則として揚げる所は、次の四項目である。

- (一) その資源に適應した經濟確立のための權利の確認(獨立國たると植民地たると問はず)。
- (二) 門戶開放主義の新解釋——現代の貿易統制下における機會均等を規定するものとす。
- (三) 「賣るためには買ふべき」との、舊來の商業政策上の原則再確認。
- (四) 通商關係の基礎としての法令上の義務の受諾。

その説く所、必づしも現状に即したとは言へず、又聊か理想的に失する念は免れないが、著者の樂觀的にして建設的な態度は、高く評價して可なりであらう。こゝにその結論を引用して、著者の抱負を明らかにしよう。

「上記の諸原則は單純に響くかも知れないが、極東貿易の實狀を検討して見ると、これらすらも現實の行動において又精神において、屢々守られなかつたのである。先進國の利益のために、(後進國の)工業化を遅らせる努力が行はれた。他國民の利益のために、ことに日本に對して、自然の市場が閉鎖せられた。貿易政策は双方の通商利益を考慮せずに、一方的に樹立せられた。諸條約は諸列強の利益のために、無視せられた。(したがって)上記原則の一部を適用するだけでも、植民母國側に對して、特權的地位の犠牲を強ふる事にならう。又脆弱な或は利己的な國內工業は打撃を蒙らう。それから從來支那に對して課せられ來つた法律上、經濟上の諸權益は徹廢される事となる。最後に、日本の輸出品に對して適當な捌口を與へる事は、その特殊の緊切な要求からして、現實に解決さるべき必要がある。

いづれにしても東洋からの收奪の時代は終つたのである。現在ではすべての東洋諸國において、國家的統制が極度に進展し、東洋市場が自由に開放される事も、望み少くなつたと見られる、若しもそれらが公平に開放され、且つその對外貿易統制が健全なる政策の上に樹立されるならば、極東との貿易は以前より一層安定化し、公正なものとならう。太平洋貿易の新發足に對する定則を見出す事は、決して簡單容易な業ではないが、しかもそれは最近の通商外交に對して、敢然たる挑戦を意味するものである。」

ブーフホルツ「正價とは何か」

—Friedrich Buchholz „Was ist ein gerechter Preis?“—

氣 賀 健 三

近頃我國に於ては正價論が問題となつて來て居る。統制經濟の時世に於て、政府が市場の價格機構に干渉するに連れて、商品の價格をどうして定めようかと先づ考へざるを得ない。又政府が或方針に従つて定めた公定價格に對しては色々な方面から是非の議論が起つて來る。蓋し經濟が政治化された當然の現象である。實際社會の斯様な變化に應じて經濟學の内部にも亦變化が起る。即ち經濟學の中に經濟政策的要素が浸潤し、理解する經濟學が規範經濟學に移らうとするのである。正價論の如きは此傾向を示す代表的な例である。之までの様に、價格は如何にして定まるかの代りに、價格を如何にして定むべきか、問題となるのである。

正價論は現代のドイツに於ては我國に於けるよりも遙に隆盛であり、此方面の研究は種々の著書や論文になつて幾つか發表されて居る。其内の或ものは既に我國にいち早く紹介されて居る様である。今茲に紹介しようとする正價論は、ブーフホルツ氏の學位論文と見られる體裁のもので、頁數にして七十數頁の小冊子である。著作の年代は一九三六・七年頃と思はれ、別に新刊に屬するものではないが、近時我が國に於ける洋書入手難を思ひ、簡潔にし